公共施設ゾーン再整備調査特別委員会視察





1月14日廿日市市多世代活動交流センター フジタスクエアまるくる大野を視察しました。

この施設は筏津地区公共施設再編計画に基づいて、人が集まる・触れ合う・響きあう、世代を超えて受け継がれる、廿日市市民の「みんなのナカニワ」として、市民センター、体育館、図書館、放課後児童クラブを含む子育て支援施設などがある複合施設です。

事業は、特別目的会社(SPC)「マチノニワいかなづ」が、設計、施工、維持管理・運営を一体的に実施する、官民連携手法のDBO方式を導入しています。また、施設の延べ床面積は整備前に比べて約15%削減されました。

令和5年3月供用開始以後の利用者数は50万人を超えています。公共施設ゾーンの再整備においては、施設の整備、運営手法で参考にすべきことが多くあり、有意義な視察でした。

意見書

「核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を 日本政府に求める意見書」が可決されました。

ウクライナに軍事侵攻したロシアが核兵器の使用をちらつかせるなどの威嚇を行い、人類はかってないほどの核の脅威にさらされている。

こうした中、核廃絶を求める世界の声は高まりを見せており、核兵器の開発や保有、使用など を禁止する核兵器禁止条約の締約国は発効から3年が経過し、73か国に達した。

日本はこの条約に対し、批准をしていないが、「核廃絶の出口に当たる重要な条約である」と高く評価している。未批准国もオブザーバーとして参加する権利があり、一昨年6月に開かれた核兵器禁止条約の初めての締約国会議には、NATO加盟国であるノルウェー、ドイツなどがオブザーバーとして参加し、昨年11月に開かれた第2回の締約国会議には35か国がオブザーバー参加するなど、国際的な広がりを見せている。

唯一の戦争被爆国であり、核保有国と非保有国との橋渡しを目指す日本が、多くの非保有国で構成される締約国会議にオブザーバー参加することにより、非保有国と意思疎通を図り、そのメッセージを核保有国に伝える重要な役割を果たすことができる。

また、締約国の中には、カザフスタンのように過去に核実験が行われた国もあり、こうした国の被爆者への医療支援など、日本の様々な知見や経験を役立てることもできる。

よって、国におかれては、核兵器をめぐる情勢が混迷の様相を呈する今こそ、核廃絶の議論を前に進めるため、来年3月に予定されている次回の締約国会議にオブザーバー参加されるよう強く要望する。

令和6年12月20日

総務文教委員会行政視察

·委員長 川本 円 ·日程/10月16日~18日

●移住・定住事業及び空き家対策について《北海道由仁町》

由仁町では、移住・定住事業を地域おこし協力隊員の採用等により進めてきている中で、平成26年7月に橋本直樹さんが由仁町で地域おこし協力隊として着任され、地元商工業者・農業者・地域住民を正会員とするNPO法人ユニライズを設立し、人と地域を結びつけることをミッションとして、現在も活動を続けられています。同法人は、由仁町から由仁町移住交流支援センターの運営を委託され、道内外からの移住希望者の相談を受ける中で、これまでに54名の移住を実現しています。また、移住者の中には起業を希望している人も多く、商工会と連携した創業支援事業に加えて、スタッフのノウハウを活かして、空き家バンクに登録されている物件の中から起業希望者に応じた物件を案内するなど、移住者一人ひとりへの丁

寧な配慮がされていました。現在も、地域おこし協力隊であった橋本さんが中心となり、町と連携して地域おこし協力隊の活用に取り組んでいるが、任期を満了することができず、離任することもあるとのことでした。橋本さんはこうした課題に対応するため、町職員と地域おこし協力隊とが密に話し合うことで、町が求める課題解決と協力隊が希望する活動内容にミスマッチが生じないように努めておられ、こうした取組は、本市においても必要なものであると改めて感じました。



●石狩市公共施設等総合管理計画《北海道石狩市》

石狩市では、人口減少に対応した施設の最適配置、中長期的な施設マネジメントを考える中で、①施設の複合化、集約化、廃止、統廃合②廃止施設の売却、貸付、取り壊しを基本とする③予防的長寿命化改修でライフサイクルコスト縮減④地域・市町村間の相互利用・共同運用を主な基本方針として、管理計画を策定して対策を推進されています。人口減少の中で、公共施設の廃止は必要なものであるが、少子化により小学校・中学校については統廃合が行われる一方で、小中学校を統合することに合わせて保育園を併設した複合施設を整備するなど、新たな公共投資も行われています。また、新たな施設を整備するため、国庫補助金等の財源確保については、地方財政計画の動向を注視するだけでなく、石狩市独自で東京事務所を設置し、国とのつながりを密にし、情報収集に努められています。

●フリースクールについて《札幌自由が丘学園》

フリースクール札幌自由が丘学園は、1993年に設立されて以降、現在まで不登校への課題解決に取り組んできています。同学園では、一人ひとりの意見や気持ちを尊重することを大前提に、生徒が自ら考えて行動する創造活動や学園が生徒に新しいこと、苦手なことへの挑戦を促すような体験、強化学習については、集団から生まれる学びを大切にしていることから一斉授業を実施しているなど、カリキュラムを工夫されていました。現在、この学園には18名の児童・生徒が通学しているが、経営については札幌市からの補助金があるとはいいながらも、児童・生徒からの授業料だけでは学園を継続していくことは難しいという課題に対して、フリースクールとは別に兄弟校として高校を経営することで、資金面での課題を乗り越えているとのことでした。こうした状況ではあるが、学園では授業料が家庭にとって大きな負担になっている場合もあることを認識しており、同学園の卒業生やその親から寄付を募り、その寄付金を資金に授

業料の減免を行っています。また、OB、OGの中にはボランティアとして学園の活動に関わりを持ってくれるなど、この学園に多くの人が愛着を持っていることがわかりました。不登校については、理想としてはないことが最もよいことですが、現実には本市においても少なからず不登校の児童・生徒は存在しています。こうした児童・生徒も、勉強したい、友人をつくりたいといった希望を持っているはずであり、こうした希望を叶えられるよう、今回の研修を活かしてまいります。



民生都市建設委員会行政視察

· 委員長 下垣内 和春 · 日 程/10月23日~25日

●エリアリノベーション推進事業について《大阪府門真市》

門真市は、パナソニック株式会社などものづくり企業が多数立地しているまちでありますが、近年駅前 周辺地域の賑わいは失われ、その再生事業として、公民連携してのまちづくりを推進する「エリアリノベーション事業」を実施されております。

この事業は駅前周辺にある公共施設(公園・図書館等)、公共空間(駅前広場・道路等)、空き家、空き店舗などを活用した社会実験として、地域住民、地域企業などで「FACT EAT KADOMA」を立ち上げ、イベントを実施することで、駅前周辺エリアの「未来の風景」を仮設的につくり、地域活性化に取り組み、

社会実験を通じて地域住民・地元企業とのコラボレーションを創出し、「働く」「住む」が交わる場だからこその新しいチャレンジやまちの魅力・ビジネスを生み続け、アップデートされ続けるエリアを目指しておられます。

今後の事業展開として、令和9年度までには年12回のイベント開催目標を掲げ、駅前広場等の再開発事業による整備については、関係事業者等と調整しながら、未来ビジョン実現に向けてまちづくりを進める予定とされておられます。



●空き家対策事業について《兵庫県たつの市》

近年、全国的に空き家が増加しています。空き家の中には不良空き家化しての倒壊、公衆衛生の悪化等、 地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。竹原市においても同様の状況が生じているため、先進的 な空き家対策を実施している兵庫県たつの市の空き家対策事業を視察しました。

たつの市では、空き家の管理は空き家の所有者が行うことを原則とし、「発生の抑制」「適正管理」「 利活用」の3方針を掲げ、空き家対策に取り組んでいます。空き家の発生の抑制と適正管理への取組とし

ては、空き家の管理意識の醸成を図るための広報活動や空き家無料相談会を開催する等の取組を行っています。利活用への取組としては、①空き家活用支援事業②家財道具等撤去費支援事業③転入者住宅取得奨励金④若者住宅取得奨励金等の支援制度が制定されています。倒壊が危惧される空き家の除却に対しては、除却後の固定資産税の一部減免措置や160万円を上限とした除却補助金の支給制度が制定されていました。



●子育て応援施策「11の鍵」について《兵庫県相生市》

兵庫県相生市は、「子育て支援、日本一」という子育て応援都市宣言をしています。

相生市は年少人口(15歳未満)が他市町よりも少なく、国に先駆けた子育て世帯への支援を2011年より取り組みました。しかし、当初は反発や批判の声が多く、市長の丁寧な説明により、市民の理解も得られるようになりました。

現在は「11の鍵」と称し、住宅取得奨励金交付事業、子育て応援チケット、幼小中給食費完全無料、相

生っ子学び塾事業、ワンピース・イングリッシュ事業など11の取組を実施され、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策や定住促進を推し進めています。そのため、令和4年度19件、令和5年31件と市外からの転入者が増加し、一定の効果が見られています。子どもは次代を担うかけがいのない存在であり、子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育つことは私たちの願いといわれている相生市をぜひ参考にしていきたいと思います。

